

事務事業評価シート

(H.30)No.	1062	(H.29)No.	1062
-----------	------	-----------	------

事務事業名	放課後児童健全育成事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	子ども家庭室	福地 さおり	

会計区分	事業コード	193501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	放課後児童対策事業	
項 児童福祉費	(小事業名)	
目 児童福祉総務費	放課後児童健全育成事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち
	基本施策	3	地域福祉の充実
	施 策	3	子ども・子育て支援
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
留守家庭児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と家庭の両立支援を図る。 地域における福祉ネットワークのさががけとなり、子育て支援の充実に寄与している。
事業内容
保護者の就労等により、昼間、保護指導を受けることができない留守家庭児童を対象にその健全な育成を図る。 校区ごとの地域で組織された運営委員会に放課後児童クラブの運営を委託している。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.29年度(事業量・取組実績)		H.30年度(事業量・取組計画)		H.31年度(事業計画)	H.32年度(事業計画)	H.33年度(事業計画)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
主な事業の実績・計画	・放課後児童クラブの運営管理 クラブ数:20箇所		・放課後児童クラブの運営管理 クラブ数:22箇所 4月より2施設開設。(名張小、錦生赤目小)		・放課後児童クラブの運営管理	・放課後児童クラブの運営管理	・放課後児童クラブの運営管理

	H.29年度(決算見込)		H.30年度(作成時予算額)		H.31年度(計画予算)	H.32年度(計画予算)	H.33年度(計画予算)
	H.28繰越分	H.29現年分	H.29繰越分	H.30現年分			
①直接事業費	62,222千円		67,971千円		67,971千円	67,971千円	67,971千円
内訳(千円)	国・県支出金	40,182		45,260	45,260	45,260	45,260
	地方債						
	その他()						
	一般財源	0	22,040	0	22,711	22,711	22,711
人工数	職員		0.60人		0.65人	0.65人	0.65人
	臨時職員等		0.00人		0.00人	0.00人	0.00人
②概算人件費	0千円	4,440千円	0千円	4,810千円	4,810千円	4,810千円	4,810千円
①+②総事業費	0千円	66,662千円	0千円	72,781千円	72,781千円	72,781千円	72,781千円

4. 担当室による事務事業の点検

考察(H.29年度の取組評価、課題、施策への貢献、市民との協働など)
子ども・子育て支援新制度が平成27年4月から施行し、施設の運営基準が明確にされたことにより、事業の拡充にあたっては、関係部局との連携を図りながら、保育環境の整備を行うとともに、放課後児童支援員の確保等が今後の検討課題となっている。 発達障害を持つ児童の受入れについては、関係機関と連携を図り、放課後児童クラブの職員が保育しやすいように配慮をすることなどを含めて、受入れ環境の整備に努めた。 本市においては、14箇所の全小学校区において、地域で組織された運営委員会に放課後児童クラブの運営を委託している。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合(予定含む)、休止(予定含む)、廃止(予定含む)、事業完了(予定含む)	継続(改善)
今後の対応方針(課題解決への取組内容、具体的な見直し内容、継続の理由等)	6. 事務事業の取組に関する市の計画
施設の運営基準に基づき、関係部局及び関係機関との連携を図りながら、さらに利用ニーズに即した保育環境の整備、支援員等の人材確保等に努める。 子ども・子育て支援新制度が平成27年度に施行され、保育所(園)等の保育施設が充実してきたことに伴い、学齢児童の利用希望者数は増加傾向にある。保育スペース及び支援員等の職員の確保等、同事業の取組の必要性がさらに高まっている。	ぱりっすくすく計画 男女共同参画基本計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略